



▲放射性物質による被害を訴える、畜産農家の生の声と一緒に、1日も早い対応を 末松 義規(すえまつ よしのり)東日本大震災復興対策本部宮城現地対策本部長(当時・写真右)に強く要望しました(瀬峰地区)



▲一刻も早く安全・安心な栗原市を取り戻すため、何度も要望活動を行っています

一刻も早く安全・安心な栗原市を取り戻すため、発災直後から国に対し、さまざまな要望を重ねています。

## VIII 国に対する要望

### 要望書を提出

平成23年8月3日

- ▼「東日本大震災による被害への対応に関する要望書」
- ▼被災施設等の災害復旧のあり方について
- ▼災害復興に対応する公的資金の私的財産への弾力的な運用等について
- ▼放射性物質に関する対応について

平成23年8月23日

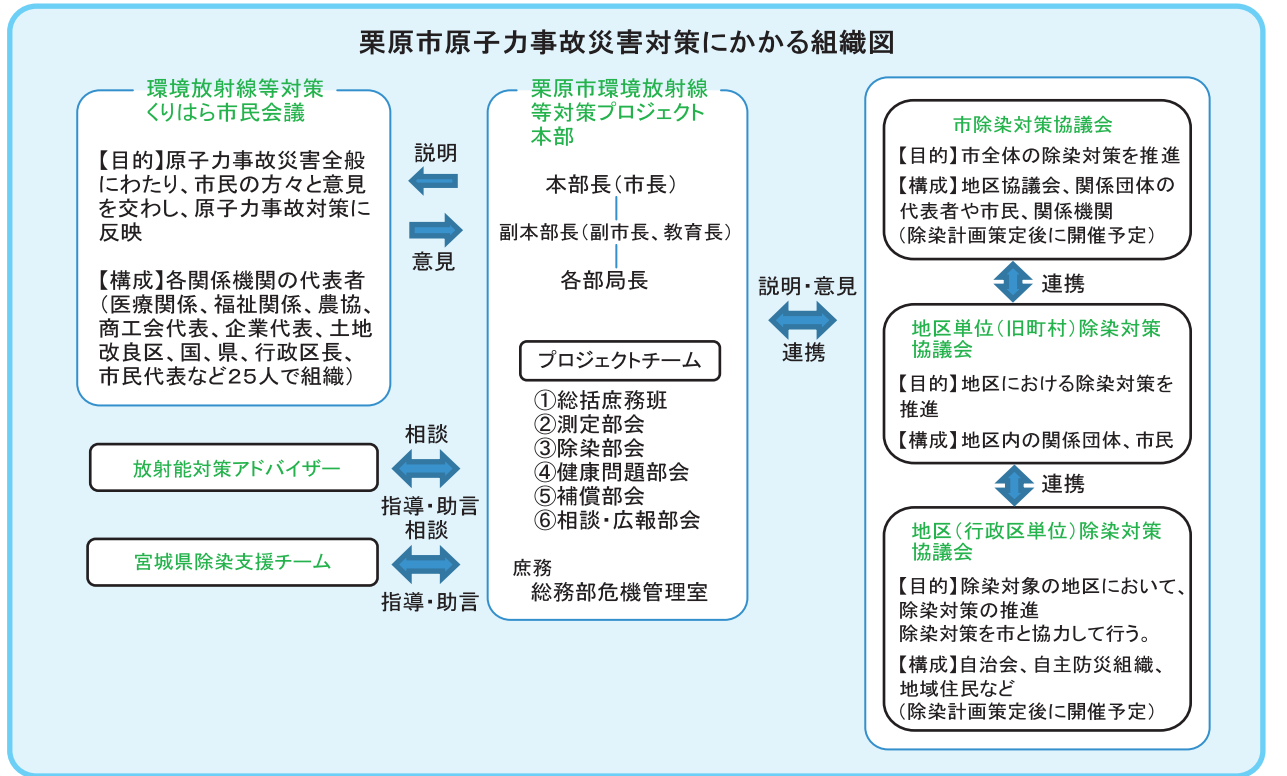
- ▼「東日本大震災による被害への対応に関する要望書」
- ▼地方公共団体整備施設の災害復旧費に対する国庫補助について(壊滅的な被害を受けた総合支所の災害復旧について)
- ▼放射性物質に関する対応について(補償及び経費の国庫負担について)
- ▼過疎地域自立促進特別措置法の法期限の延長について

平成24年1月20日

- ▼「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害への早期対応を求める要望書」
- ▼健康影響調査の実施に関する基準等の明確化

平成24年3月6日

- ▼「東日本大震災復興交付金に関する緊急要望」
- ▼交付金制度の創設目的に則した運用の徹底
- ▼被災地方公共団体の立場に立った支援と事務量の軽減
- ▼計画対象区域の設定
- ▼効果促進事業の有効活用に向けた運用の改善
- ▼交付方法の見直し



### 2 汚染状況重点調査地域に指定

市は、平成23年12月28日付で、環境大臣から放射性物質汚染対処特別措置法に基づく「汚染状況重点調査地域」に指定されました。

これに伴い、「栗原市除染実施計画」を策定するため、市環境放射線等対策プロジェクト専従班を、平成24年1月1日付けで総務部危機管理室内に設置し、平成24年度から除染に取り組みことを見据え、計画策定の作業を進めています。全国で、104市町村が、汚染状況重点調査地域に指定され、栗原市と隣接する岩手県一関市なども指定を受けています。

### 3 汚染稲わらの一時保管

放射性物質は、稲わらをも汚染しました。

市内には畜産農家が多く、また、良質な稲わらが多く生産されることから、県全体の約20パーセントを占める890トンもの汚染稲わらが発生する事態となりました。市民の健康を守るため、最

### 5 除染モデル実証事業を実施

市では、「震災以前の安全・安心な暮らしへの再生」に向け、放射線の影響を受けやすい子どもたちの生活圏(保育・教育施設など)を最優先に、除染に取り組んでいます。

放射線量が高い場所については、市の放射能対策アドバイザーに相談しながら、除染を進めていきます。

今後、除染を地区ごとに行っていく際の作業方法を学ぶため、平成24年4月3日、鳥矢崎幼稚園(栗駒)を会場に、園庭の表土を削ったり、除去した土を袋に詰めて保管するなどの、除染モデル実証事業を実施しました。



▲鳥矢崎幼稚園で行われた除染作業